

事務事業名		いわてコミュニティ・スクール推進事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 社会変化に対応した教育の推進				01	10	02	02	14
根拠法令										
所属	部課名	教育委員会 学校教育課		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 20 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	指導係	電話		0192-27-3111					
			内線		263					
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画 (期間限定複数年度のみ)				
本事業は、平成20年度からの単年度事業である。各小・中学校において、校長がリーダーシップを発揮し、検証可能な目標達成型の学校経営計画を策定し、その目標を実現させるために、家庭や地域と協働する学校経営に取り組み、特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営を推進するための補助事業である。 本事業を希望する学校は、事業計画書等の必要書類を作成し、市町村教育委員会に提出する。教育委員会は、学校から提出された事業計画書等をもとに市の事業計画書等の必要書類を作成し、教育事務所に提出する。 平成22年度の対象校は、日頃市小である。 ・補助対象校は、ホームページ等で実践事例を紹介する。 ・教育委員会は、主催する研修会等で実践事例を紹介する機会を設定する。 ・事業費は、県より委託費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	700
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	700
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A) + (B)	700								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
手段 (主な活動)		名称								
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位								
特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営 (立根小、日頃市小)		ア	各学校の活動回数							
		イ								
		ウ								
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		対象指標 (対象の大きさを表す指標)								
特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営		名称								
○日頃市小 (農業体験、郷土芸能の伝承活動等)		単位								
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		カ	児童数							
県の指定を受けた学校の児童・生徒		キ								
		ク								
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営 (保護者や地域の方々など、教職員以外の多くの方々や協働したものを) 実践することによって、児童が生き生きと学校生活をおくれるようにする。		名称								
		単位								
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	生き生きと学校生活をおくる児童							
豊かな心が育まれ、社会の変化に対応できる。		シ								
		ス								
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費	国庫支出金	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	700	190	190	
	人件費	正規職員従事人数	人				1	1	1	
		延べ業務時間	時間				100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	400	400	400	
		トータルコスト(A) + (B)	千円	0	0	0	1,100	590	590	
		活動指標	ア	回				60	24	12
			イ							
ウ										
対象指標	カ	人				663	282	68		
	キ									
	ク									
成果指標	サ	人				663	282	68		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1355	事務事業名	いわてコミュニティ・スクール推進事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 本事業は、平成20年度からの単年度事業である。各小・中学校において、校長がリーダーシップを発揮し、検証可能な目標達成型の学校経営計画を策定し、その目標を実現させるために、家庭や地域と協働する学校経営に取り組み、特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営を推進するための補助事業として開始された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 意義のある提言に学校が応えてきたことにより、保護者、地域住民の学校経営への参画意識が高まってきている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 児童は、生き生きと生活し、豊かな心を育むことを推進することができ、政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取組を推進することにより、当該地域全体の教育活動の向上を図ることができるので必要である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 学校が中心となる事業であるため、対象を児童に限定するべきである。意図を拡充すると、特色ある地域との連携のモデル的な学校経営の趣旨が達成されないおそれがあるため、拡充する必要はない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 学校と地域が目標を共有して事業に取り組んだことで、児童のキャリア意識形成、ものづくりへの関心、地域への感謝の念等々について意識変容が見られ、それに伴って、家庭の学校の教育に対する期待や関心が高まるなどの相乗効果がみられた。市内の学校が、引き続き実施することで、成果は向上する。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 「校長がリーダーシップを発揮し、検証可能な目標達成型の学校経営計画を策定し、その目標を実現させるために、家庭や地域と協働する学校経営に取り組み、特色ある地域との連携による学校経営」について学ぶ機会が失われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 本事業は、文部科学省による指定であるため、類似事業との統廃合・連携は、趣旨に合致しない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費を削減すると、家庭や地域と協働する学校経営に取り組み、特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営の実践が計画通りに進まない。よって、事業費を削減する余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 岩手県教育委員会による指定であるため、延べ業務時間を削減したり、正職員以外の職員や委託することは、趣旨に合致しない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 本事業の結果が、市内各小中学校の参考となるので、一部の受益者に偏っていて不公平であるとはいえない。

事務事業ID	1355	事務事業名	いわてコミュニティ・スクール推進事業
--------	------	-------	--------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切である。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	学校教育課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 県の補助事業であり、次年度希望する学校数により変動は在るものの、現状どおり継続して実施するのが望ましい。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
